記入年月日 平成29年度 事務事業評価表 A ( 平成28年度 の実績評価) 平成 月 12 事業区分 事務事業名 障害者ホームヘルプサービス支援措置事業 新規/継続 継続 事務事業No. 020604000035 政策体系上の位置付け 単独/補助 補肋 040601 所属課 総合計画の施策名 O2O6 高齢者福祉の推進 主要事業 机象位 介護保険課 市長マニフェスト 対象外 O2 |安心と安らぎのある健康福祉社会づくり 政策名 未来PJ事業 介護保険グループ 施策名 06 高齢者福祉の推進 対象外 グループ 04 介護サービスの充実と介護保険の適正運営 系 基本事業名 合併建設計画事業 机象位 財務会計上の位置付け 事業期間 ( 平成12 年度~) 事業 一般会計 単年度繰返し 予算科目 01 03 01 09 01 00 介護保険事業 □⇒ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 障害者ホームヘルフサービス利用者に対する支援措置事業実施要綱 事務事業の現状把握(その1)  $(D_0)$ (1) 事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 • 認定者に訪問介護等利用者負担限度額認定証を交付 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律の介護ホームヘルブ 、ス利用で、定率負担額がなかった人が、平成18年4月以降に65歳到達等 • 補助金の交付申請、実績報告、支払業務 で介護保険が適用され、訪問介護・介護予防訪問介護・夜間対応型訪問介護を 受ける時の1割負担を軽減して全額免除する。 段 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、 指標値の推移 27年度 29年度 30年度 28年度 21年度 ①手段 (活動量を表す指標) 単位 (担当者の活動内容) 4)活動指標 (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 申請者 人 0.000.00400 4000.00 ・ 認定者に訪問介護等利用者負担限度額認 0.00 0.00 0.00 0.00 0,00 定証を交付 補助金の交付申請、実績報告、支払業務 0.000.000.000.000.000.00 0.00 0.00 0.00 0.00 29年度 31年度 27年度 28年度 30年度 単位 ②対象 (誰、何を対象にしているのか) ⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) 認定者 人 0.00 0.00 4.00 4.00 0.00 65歳到達により介護保険が提供となった ホームヘルプサービスを利用していた低所 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 得者の障害者 0.000.000.000.000.0027年度 31年度 28年度 29年度 30年度 (この事業によって対象をどう変え (対象における意図の達成度 ③意図 ⑥成果指標 単位 るのか) を表す指標) (実績) (実績) (計画) (目標) (目標) % 認定率 0.000.00100.00 100.00 0.00訪問介護を利用した時の自己負担の軽減を 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 図る 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 27年度 29年度 30年度 31年度 28年度 期間限定 (3)投入量(事業費)の推移 (実績) (計画) (目標) (目標) 総投入量 国庫支出金 45 62 62 千円  $\cap$  $\cap$  $\cap$ 県支出金 千円  $\overline{\bigcirc}$ 31 31  $\cap$ 事 千円  $\cap$  $\cap$  $\overline{C}$  $\cap$  $\overline{C}$ O 投 源 地方債 使用料•手数料 千円 0 0 C C 訳 その他 千円 0 O 0 O 0 O 千円 23 O -般財源 32 0 0 事業費計(A) 千円 O 0 90 125 125  $\cap$ 正規職員従事人数 2.00人 2.00人 2.00人 2,001 2.00) 量 件 述べ業務時間 問部 3.00 8,00 12.00 12.00 12.00 人件費計(B) 千円 35 23 23 タルコスト(A)+(B) 千円 125 9 160 160 28年度事業費 実績(千円) 29年度事業費 予算(千円) 20 扶助費  $\sigma$ 内 ≣F 90 0 (4) 当該年度の実施内容 29年度の事業内容 31年度の事業内容 30年度の事業内容 ※下記に該当する事業は、年

度ごとに事業内容を記入する

主要事業 • 市長マニフェスト · 未来PJ事業 • 合併建設計画事業

	『者ホームヘルプサービス支援措置』 ************************************	事業	事務事業No.	20604000035	所属課	介護保険課
・介護保険施行前から訪問 世帯の負担を軽減するため	代出権(そのと) にきっかけは、いつ頃どんな経緯で 別介護を利用していた低所得世帯の り、障害者自立支援法の改正に伴っ )障害者の申請者に対して、利用者!	障害者に対し て平成18年	て、訪問介護を利用 4月以降国が設けた	した場合、利用者自己負 制度である。		
(6) この事務事業に対して 特になし	関係者(住民、議会、事業対象者、	利害関係者)	からどんな意見や要	望が寄せられているか	?	
(7)前回の事務事業評価に 現状維持	対する改革・改善の具体的内容					
【See】 2. 評価の部	*原則は事前評価。					
評価項目 ①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)						
B			ニッ ひこころ 心木に陥り	5 5 0 . (0 10/3 : )		
的にいる	国が定めた特例措置で定められて	しいる				
3	まぜこの事業を市が行わなければならな	いのか?税金を	投入して、達成する目	的か?)(法定受託事業は	はその名称)	
性 図当である 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律						
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)						
向上余地がない   国が定めた特例措置で向上の余地はない						
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 有						
有						
⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む))						
(他に手段がある場合) 二 具体的な手段、事務事業名						
余地がない   国の定めた特例措置のため統廃合の余地はない						
⑥事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)						
別減余地がない 国の定めた特例措置で削減できない						
「						
【Plan】 3. 評価結果の総 (1) 1次評価者としての記	括と今後の方向性(次年度計画とき  評価結果		全体総括(振り返り	、 反省点)		
①目的妥当性	<ul><li>別 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □</li></ul>					
(3) 今後の事業の方向性		(複数回	<b>次司)</b>		(4)改革・	改善による期待成果
□終了 ■継続 -	→ □ 改革改善を行う→ (	□ 目的の	)再設定 🗆	効率性の改善	(終了•廃止	・休止の場合は記入不要)
□ 廃止 □ 休止	■ 現状維持		Eの改善 □ 合ができる □	公平性の改善 連携ができる		コスト   削減   維持   増加
(5) 改革、改善を実現する	る上で解決すべき課題(壁)とその	)解決策			自上	
国の定めた特例制度であり、解決すべき課題はない					成維持	0
					低	
						業優先度評価結果
					成果優先度評	価結果
					コスト削減優勢	<b>た度評価結果</b>
【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項 【(1) 課長評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)						
課長確認後の評価 確認欄						
A:継続(現状約 B:継続(改革3		木止	心 打製			